

日進市市民参加及び市民自治活動条例  
第 27 条に規定する定期的な評価に  
ついて



令和 5 年度作成

## 1 評価の経緯

日進市市民参加及び市民自治活動条例(以下「条例」という。)第27条に規定する定期的な評価について、令和2年3月30日付け日進市自治推進委員会答申で評価・分析方法が示されたため、令和4年度分の数値をもって評価・分析するものです。

### <参考条文>

第27条 日進市自治推進委員会条例の規定により設置される日進市自治推進委員会は、市長の諮問に応じ、この条例に基づく市民参加及び市民自治活動の支援及び協働の推進に必要な事項を協議するとともに、定期的な評価を行い、その結果を市長に答申するものとする。

## 2 評価・分析方法 (令和2年3月答申から抜粋)

- 「市民参加」と「市民自治活動の推進」の2つに視点を分けて評価していくこと。
- 「市民自治活動の推進」については、定量的指標と定性的指標を定め、経年変化を確認すること。また、支援対象に応じて各指標を組み合わせて評価していくこと。

## 3 評価対象と評価指標 (令和2年3月答申から抜粋)

市民自治活動の実施主体である、テーマ型コミュニティ及び地縁型コミュニティの活動について、活動の規模や頻度等と活動の精力的活動割合分析を評価します。

評価指標として、経年変化を把握する定量的指標(表1)と、さらに詳細に評価をするため、市民意識調査等を活用した定性的指標(表2)を組み合わせて評価、分析します。

### <参考条文>

第21条 市の執行機関は、市民自治活動を支援し、コミュニティとの協働を推進するために、次に掲げる施策を実施するよう努めるものとする。

- (1) 日進市が設置する活動拠点の管理運営に関すること。
- (2) 市民自治活動への助成に関すること。
- (3) 市民自治活動に関する情報の受発信に関すること。
- (4) コミュニティにおける交流の場づくりに関すること。
- (5) コミュニティ及び市職員の人材の育成等に関すること。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市民自治活動の支援及び協働の推進に必要なこと。

◎評価指標

表1：経年変化を把握する定量的指標＝基本指標  
 (基準：不変的かつ経年変化を把握する必要があるもの)

対 象	対応する 条例各号	基 本 指 標
テーマ型 コミュニティ	(1)	にぎわい交流館登録団体数
		にぎわい交流館会議室利用者数、団体利用件数
		中央福祉センター登録団体数
		中央福祉センター会議室利用者数、団体利用件数
	(2)	市民自治活動団体との協働事業数
		大学との協働事業数
	(3)	にぎわい交流館チラシ設置件数
	(5)	市民のNPO・ボランティアへの参加率
市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率		
地縁型 コミュニティ	(4)	地域活動への参加率 (地域の行事・お祭り等イベント)
		地域活動団体数 (自主防災会、自主防犯会、子ども会、老人クラブ、家庭教育推進委員会、つどいの場(ほっとカフェ、ふれあい・いきいきサロン、ぷらっとホーム、にっしん体操スポット))
	(5)	地域活動への役員等としての参加率
	(6)	区・自治会加入率

表2：基本指標(定量的指標)と組み合わせて評価する定性的指標

対 象	定 性 的 指 標
テーマ型 コミュニティ	市民活動がしやすいと感じる団体の割合
	市民活動が活発であると感じる団体の割合
地縁型 コミュニティ	地域活動が活発であると感じる市民の割合

◎評価・分析手法

大分類		小分類	
1	基本指標による評価・分析	(1)	経年の数値等の比較 ・表1参照
		(2)	市民活動団体の精力的活動割合 ① 団体ベース ・にぎわい交流館の会議室団体利用件数／登録団体数 ・中央福祉センターの会議室団体利用件数／登録団体数 ② 人数ベース ・にぎわい交流館の会議室利用者数／登録団体の構成員数 ・中央福祉センターの会議室利用件数／登録団体の構成員数
		(3)	NPO・ボランティア活動の活性化状況 ・「市民のNPO・ボランティアへの参加率」と「市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率」から分析
		(4)	地縁型コミュニティのクロス分析 ・「地域活動への参加率」と「区・自治会加入率」から分析
2	定性的指標による評価・分析	(1)	経年の数値等を比較 ・表2参照
		(2)	市民活動の活性化状況① ・「市民活動がしやすいと感じる団体の割合」と「市民活動が活発であると感じる団体の割合」から分析
3	基本指標と定性的指標との組み合わせによる評価・分析	(1)	地域コミュニティの活性化状況分析 ・「区・自治会加入率」と「地域活動が活発であると感じる市民の割合」から分析
		(2)	市民活動の活性化状況分析② ・「にぎわい交流館登録団体数」と「市民活動がしやすいと感じる団体の割合」から分析
4	基本指標における他自治体との評価・分析	(1)	地域コミュニティの比較、評価 ・他自治体と一部の基本指標を比較し、評価、分析

#### 4 評価・分析

##### 1 基本指標による評価・分析（小数点以下第2位四捨五入）

###### (1) 経年の数値等を比較、分析（表1）

###### テーマ型コミュニティ

基本指標	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
にぎわい交流館 登録団体数 (団体)	301	271	299	322	329	287
にぎわい交流館 会議室利用者数 (人)	28,815	31,904	30,084	24,777	7,447	13,503
にぎわい交流館 会議室団体利用 件数(件)	2,051	2,276	2,246	2,006	1,346	3,319
中央福祉センター 登録団体数 (団体)	—	—	—	115	107	97
中央福祉センター 会議室利用者数 (人)	—	—	—	26,049	11,026	36,730
中央福祉センター 会議室団体利用 件数(件)	—	—	—	1,939	1,246	1,641
市民自治活動 団体との協働 事業数(件)	75	89	87	103	91	116
大学との協働事業 数(審議会を含む) (件)	136	141	122	129	97	142
にぎわい交流館 チラシ設置件数 (件)	—	—	—	839	518	682
市民のNPO・ ボランティアへの 参加率(%)	14.4	—	14.7	—	15.2	15.6
市民のNPO・ ボランティアへの スタッフとしての 参加率(%)	9.3	—	9.6	—	11.1	11.1

## 地縁型コミュニティ

基本指標	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
地域活動（地域の行事・お祭り等イベント）への参加率（%）	65.9	—	68.8	—	68.9	68.5
地域活動団体※ 数 (団体)	—	—	—	227	224	214
地域活動への役員等としての参加率（%）	41.4	—	41.3	—	42.6	43.3
区・自治会加入率 (%)	73.6	72.6	74.1	73.8	73.8	72.9

※地域活動団体：自主防災会、自主防犯会、子ども会、老人クラブ、家庭教育推進委員会、つどいの場（ほっとカフェ、ふれあい・いきいきサロン、ぷらっとホーム、にっしん体操スポット）

### (2) 市民活動団体の精力的活動割合分析

市民自治活動の拠点施設であるにぎわい交流館と中央福祉センターの令和 4 年度の利用状況から活動状況を分析します。

#### ●指標数値

##### ア 団体ベース

にぎわい交流館：11.6 回／団体（3,319 件／287 団体）

中央福祉センター：16.9 回／団体（1,641 件／97 団体）

##### イ 人数ベース

にぎわい交流館：2.0 回／人（13,503 人／6,771 人※）

中央福祉センター：3.9 回／人（36,730 人／9,523 人※）

（※：いずれも各施設における登録団体の構成員数）

#### ●評価・分析

・利用件数については、にぎわい交流館が多いですが、利用者数については中央福祉センターが多くなっています。

・1 団体あたりの利用回数及び 1 人あたりの利用回数についても中央福祉センターが多くなっています。

・新型コロナウイルス感染症対策により、両施設ともに定員などの利用制限があったことから今後の数値にて検証をしていく必要があると考えます。

(3) NPO・ボランティア活動の活性化状況分析

「市民のNPO・ボランティアへの参加率」(令和4年度 15.6%)と「市民のNPO・ボランティアへのスタッフとしての参加率」(令和4年度 11.1%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで地域ごとのNPO・ボランティア活動の現状を把握します。

中央値 17% (A)		高
ボランティアへの参加は少ないがスタッフへの参加は多い	ボランティアへの参加が多くスタッフへの参加も多い	中央値 9.3% (B)
ボランティアへの参加が少なくスタッフへの参加も少ない	ボランティアへの参加は多いがスタッフへの参加は少ない	
		低

●中央値

A：ボランティア活動への参加者の全国集計値(内閣府：令和元年度「市民の社会貢献に関する実態調査」ボランティア活動の有無より)

B：条例制定時(H23年度)のNPO・ボランティアへのスタッフとして参加したことがある市民の割合

●指標数値

(縦軸)  $-1.4\%$  ( $R4 \cdot 15.6\% - \text{中央値} A \cdot 17\%$ )

(横軸)  $+1.8\%$  ( $R4 \cdot 11.1\% - \text{中央値} B \cdot 9.3\%$ )

●評価・分析

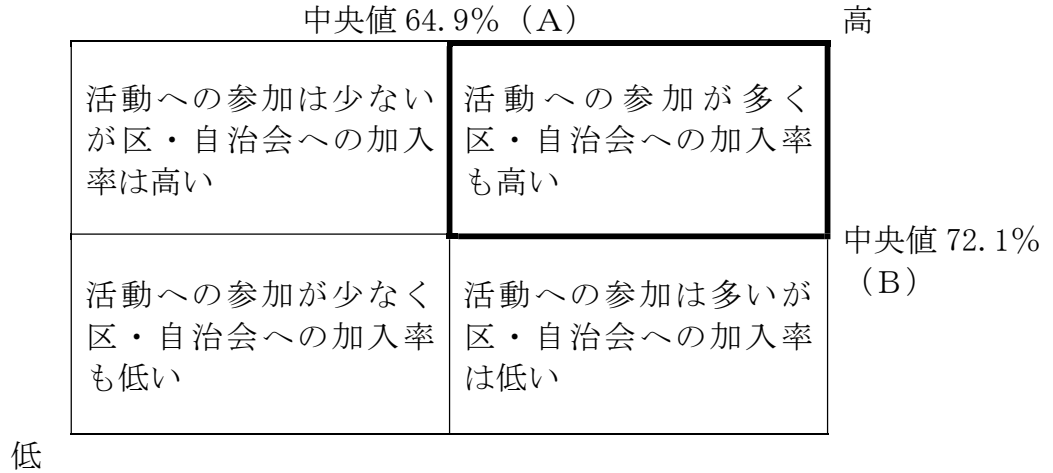
・本市におけるNPO・ボランティア活動の活性化状況は、ボランティアへの参加率は中央値を下回っているものの、スタッフへの参加率は上回っていることから、「ボランティアへの参加は少ないがスタッフへの参加は多い」と評価します。

・令和2年度数値と比較すると「市民のNPO・ボランティア参加率」は0.4%増、「市民のNPO・ボランティアスタッフへの参加率」は変化ありません。

・ボランティア活動の主体となる、スタッフの参加が多いことは本市の強みであり、これを活かして活動の積極的な周知を図るなど、引き続きより多くの方が気軽に参加できる環境を整える必要があります。

(4) 地縁型コミュニティのクロス分析

「地域活動への参加率」(令和4年度 68.5%)と「区・自治会加入率」(令和4年度 72.9%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで地域ごとの地縁型コミュニティの現状を把握します。



●中央値

A：条例制定時(H23年度)の地域活動への参加経験のある市民の割合

B：平成25年度における自治会加入率

●指標数値

(縦軸) +3.6% (R4・68.5%－中央値A・64.9%)

(横軸) +0.8% (R4・72.9%－中央値B・72.1%)

●評価・分析

・本市における地縁型コミュニティのクロス分析は、いずれの指標とも中央値を上回っており、「活動への参加が多く区・自治会への加入率も高い」と評価します。

・地域活動への参加率をより高めるために必要な情報を必要とする方に届けることができるよう支援していくとともに、今後の数値の変化を見極めながら方策を検討する必要があります。



## 2 定性的指標による評価・分析（表2）

### （1）経年の数値等を比較、分析

#### テーマ型コミュニティ

定性的指標	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
市民活動がしやすいと感じる団体の割合 (%)	—	—	82.7	—	81.1
市民活動が活発であると感じる団体の割合 (%)	—	—	82.2	—	73.2

#### 地縁型コミュニティ

定性的指標	平成 28 年度 (2016 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 4 年度 (2022 年度)
地域活動が活発であると感じる市民の割合 (%)	37.7	36.7	—	34.4	38.5

### （2）市民活動の活性化状況分析①

「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」（令和4年度 81.1%）と「市民活動が活発であると感じる団体の割合」（令和4年度 73.2%）の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで市民活動の活性化状況を把握し、状況にあった環境整備等、方向性を探ります。

中央値 82.7% (A)		高
活動の環境は整っていないが活動は活発である	活動の環境が整っており活動も活発である	中央値 82.2% (B)
活動の環境が整っておらず活動も活発でない	活動の環境は整っているが活動は活発でない	
低		

#### ●中央値

A：「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」（令和元年度数値）

B：「市民活動が活発であると感じる団体の割合」（令和元年度数値）

●指標数値

(縦軸) -1.6% (R4・81.1%-中央値A・82.7%)

(横軸) -9.0% (R4・73.2%-中央値B・82.2%)

●評価・分析

・本市における市民活動の活性化状況分析①は、「市民活動がしやすい(環境が整っている)と感じる団体の割合」及び「市民活動が活発であると感じる団体の割合」とともに、中央値を下回っているため、「活動の環境が整っておらず活動も活発でない」という評価になります。

・新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限されたという調査結果もあることから新型コロナウイルス感染症が数値を下げている一要因でもあると考えます。今後の指標数値を把握しながら数値の向上を図る方策を検討していく必要があります。

3 基本指標と定性的指標を組み合わせた評価・分析

(1) 地域コミュニティの活性化状況分析

「区・自治会加入率」(令和4年度 72.9%)と「地域活動が活発であると感じる市民の割合」(令和4年度 38.5%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで地域コミュニティの活性化状況を把握します。

中央値 72.1% (A)		高
区・自治会への加入率は低い が活動は活発である	区・自治会への加入率が高く 活動も活発である	中央値 32.7% (B)
区・自治会への加入率が低く 活動も活発でない	区・自治会への加入率が高いが 活動は活発でない	
低		

●中央値

A：平成25年度における自治会加入率

B：条例制定時(平成23年度)の地域活動が活発であると感じる市民の割合

●指標数値

(縦軸) +0.8% (R4・72.9%-中央値A・72.1%)

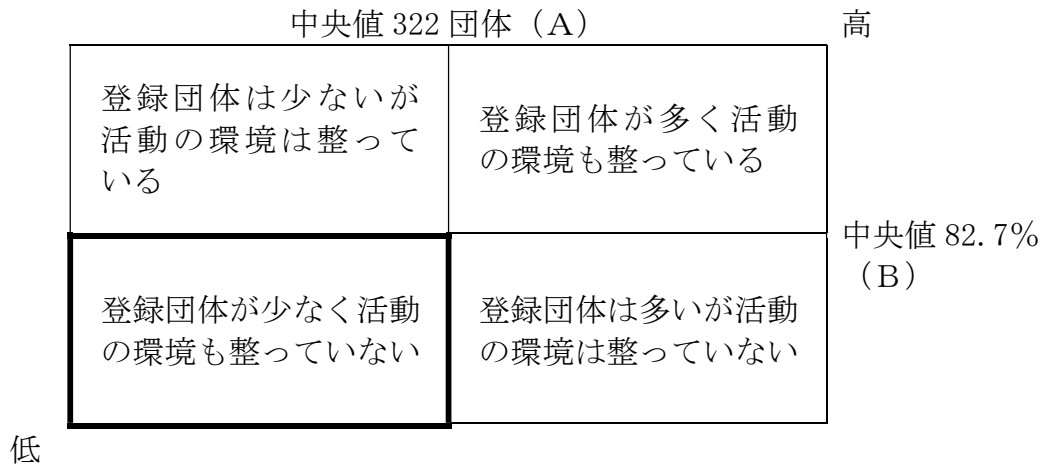
(横軸) +5.8% (R4・38.5%-中央値B・32.7%)

●評価・分析

- ・本市における地域コミュニティの活性化状況分析は、いずれの指標とも中央値を上回っており、「区・自治会への加入率が高く活動も活発である」と評価します。
- ・現状ではいずれの指標も中央値を上回っていますが、「区・自治会加入率」については、今後においても、傾向を分析しつつ、自治会加入率向上を目指す方策を検討していく必要があります。

(2) 市民活動の活性化状況分析②

「にぎわい交流館登録団体数」(令和4年度 287 団体)と「市民活動がしやすい(環境が整っている)と感じる団体の割合」(令和4年度 81.1%)の2つの指標を下記に当てはめ、どの領域に属するかで市民活動の活性化状況を把握します。



●中央値

- A : 「にぎわい交流館登録団体数」(令和元年度数値)
- B : 「市民活動がしやすい(環境が整っている)と感じる団体の割合」(令和元年度数値)

●指標数値

- (縦軸) -35 団体 (R4・287 団体-中央値A・322 団体)
- (横軸) -1.6% (R4・81.1%-中央値B・82.7%)

●評価・分析

- ・本市における市民活動の活性化状況分析②は、「にぎわい交流館登録団体数」及び「市民活動がしやすい(環境が整っている)と感じる団体の割合」とともに、中央値を下回っているため、「登録団体が少なく活動の環境も整っていない」との評価になります。
- ・にぎわい交流館登録団体数が大きく減少している理由としては、にぎわい交流館の登録団体は3年に1度、現在活動しているかの調査を行っており、その調査により、活動を休止等している団体を除いたことが大きな要因となります。ただし、令和4年度の初めは268団体であったが、年度末には2

87団体と年度内に20団体増加していることから、今後も登録団体は増加していくものと考えます。

・「市民活動がしやすい（環境が整っている）と感じる団体の割合」が減少した理由としては新型コロナウイルス感染症の影響もあると考えます。よって、今後の数値を見極めながら数値向上を目指す方策を検討していく必要があります。

#### 4 基本指標における他自治体との評価、分析

##### (1) 地域コミュニティの比較、評価

他自治体と一部の基本指標を比較し、評価、分析を行います。対象の自治体は、地域性の近い近隣自治体とします。

##### 区・自治会加入率（％）

自治体	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)
日進市	73.6	72.6	74.1	73.8	73.8	72.9
豊明市	—	—	—	73.8	72.2	74.2
長久手市	—	—	—	53.85	53.55	50.63
みよし市	—	—	—	未把握	未把握	未把握
東郷町	—	—	—	77.0	73.0	72.0
名古屋市	—	—	—	72.2	69.7	68.7
豊田市	—	—	—	80.12	78.79	79.1

##### ●評価・分析

区・自治会加入率については、概ね他市町と大きく変わらない状況となっています。各市町の状況はそれぞれ異なりますが、今後も自治会加入率の向上を目指す方策を検討していく必要があります。

#### 4 まとめ

条例第21条に規定される、「市の執行機関が行うべき支援等」の評価指標に基づき評価してまいりましたが、全ての評価は単年度ごとに導き出された指標の数値を客観的に比較したものであるに過ぎず、中央値を上回っている指標も含めて次回も同等の結果が得られるわけではありません。指標数値を令和4年度に初めて入力したものもあり、今回の数値だけで傾向や評価・分析をすることは難しいと考えております。今後も地域や市民団体など様々な機関と連携・協働し、全ての評価項目において数値だけでなく満足度の向上が図られるよう、必要とする方策を検討して参ります。